

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社 佐賀鉄工所

【英訳名】 SAGA TEKKOHSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 潤 一

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号
(同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。)
神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市高谷129番3号

【電話番号】 0466(27)1722

【事務連絡者氏名】 管理部部長 久 富 勝 則

【縦覧に供する場所】 株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部
(神奈川県藤沢市高谷129番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月
売上高 (千円)	42,146,326	52,004,604	55,915,216	62,482,622	68,393,547
経常利益 (千円)	1,973,040	3,817,467	3,724,731	4,846,805	6,002,216
当期純利益 (千円)	975,479	2,312,717	1,934,264	2,705,260	3,166,050
包括利益 (千円)		1,928,925	2,254,323	5,602,476	8,710,070
純資産額 (千円)	47,874,559	49,798,231	51,780,287	57,117,212	63,948,274
総資産額 (千円)	61,663,838	64,392,854	66,482,016	72,431,620	83,803,655
1株当たり純資産額 (円)	7,630.30	7,851.02	8,173.72	8,969.05	9,912.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	162.58	385.45	322.37	450.88	527.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	73.2	73.8	74.3	71.0
自己資本利益率 (%)	2.1	4.9	4.0	5.3	5.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,858,627	6,776,849	3,101,230	7,605,327	7,060,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,213,882	4,585,129	990,899	3,154,737	6,069,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,576	738,169	1,299,872	1,228,912	253,696
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,570,607	4,949,732	5,682,110	9,006,852	11,153,651
従業員数 (名)	1,146	1,354	1,360	1,448	1,583

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月	第66期 平成26年3月
売上高 (千円)	37,484,252	42,894,089	44,641,184	44,871,916	45,585,052
経常利益 (千円)	1,707,824	2,856,748	2,985,584	3,341,767	4,043,785
当期純利益 (千円)	1,027,964	1,625,798	1,713,385	2,129,794	2,536,615
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	41,911,983	43,103,466	45,257,402	48,277,234	52,472,870
総資産額 (千円)	55,221,476	56,172,957	58,408,860	60,726,947	65,777,972
1株当たり純資産額 (円)	6,985.33	7,183.91	7,542.90	8,046.20	8,745.48
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ()	35.00 ()	35.00 ()	45.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	171.32	270.96	285.56	354.96	422.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	76.7	77.5	79.5	79.8
自己資本利益率 (%)	2.5	3.8	3.8	4.6	5.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.6	12.9	12.3	12.7	10.6
従業員数 (名)	614	601	580	588	597

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和13年11月勝谷辰次郎が、匿名組合佐賀鉄工所を創立し、軍指定の軍需工場として発足いたしました。

その後、昭和18年1月に海軍航空機用精密ねじを製作開始し、昭和21年1月に民需に転換、ねじ、タップ及びダイス製造を行い、商工省の指定工場となり昭和25年3月20日に匿名組合佐賀鉄工所から株式会社佐賀鉄工所に改組し、現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年3月	株式会社佐賀鉄工所設立(資本金500万円)。
昭和25年5月	東京営業所開設。
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	工場標準化及び品質管理優良工場として、工業技術院長賞を受ける。 ヘッダーによる本格的六角ボルトの製造を開始し、方針を高品質主義とする。
昭和32年3月	名古屋営業所を開設。
昭和36年11月	藤沢工場完成、稼動開始。
昭和39年5月	当社の販売子会社佐鉄商事(株)を設立。(佐賀県佐賀市、現・連結子会社)
昭和39年8月	北大阪営業所開設。
昭和39年11月	埼玉営業所開設。
昭和41年11月	当社の販売子会社(株)佐賀商工社を設立。(神奈川県藤沢市、現・連結子会社)
昭和43年4月	神奈川営業所開設。
昭和44年10月	大町工場完成、稼動開始。
昭和45年4月	小山営業所開設。
昭和49年4月	多摩営業所開設。
昭和51年4月	当社の工具製造子会社佐賀精工(株)を設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
昭和53年2月	本部ビル完成。本社業務を神奈川県藤沢市に移管。
昭和55年4月	当社の販売子会社(株)名古屋商工社を設立。(愛知県名古屋市、現・連結子会社)
平成元年5月	米国におけるねじ業界等の情報収集及び市場調査等を目的として、子会社Saga USA, Inc.を設立。(米国ミシガン州、現・連結子会社) 当社の米国子会社Saga USA, Inc.と米国の自動車ねじ専門メーカー、リングスクリューワークス社等との間にDexter Fastener Technologies, Inc.の合併契約を締結。(米国ミシガン州、現・連結子会社)
平成2年4月	湘南営業所開設。
平成2年10月	太田営業所開設。
平成6年4月	東京営業所を、湘南、神奈川、藤沢の3営業所に統廃合する。
平成7年4月	佐賀営業所を閉鎖し、北九州営業所と熊本営業所に分割する。
平成8年3月	中国の自動車ねじ専門メーカー上海東風汽車専用件有限公司等と合併会社、上海特強汽車緊固件有限公司を設立。(中国上海市、現・連結子会社)
平成9年11月	タイ国において合併会社、マハジャック・サガ・ファスナー・テクノロジーズ社(現・Saga Fastener(Thailand)Co., Ltd.)を設立。(タイ国チョンブリ県、現・連結子会社)
平成10年10月	当社の座金類製造子会社(株)佐賀スタンプングを設立。(佐賀県杵島郡)
平成12年12月	大町工場及び本社佐賀工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年3月	藤沢工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成15年3月	藤沢工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成15年4月	神奈川営業所を閉鎖し、静岡営業所を開設する。
平成15年6月	佐賀工場及び大町工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成16年3月	藤沢工場新設移転。
平成20年12月	多久工場完成。
平成21年5月	多久工場稼動開始。
平成22年8月	Dexter Fastener Technologies, Inc.をSaga USA, Inc.の株式の追加取得により連結子会社化。
平成24年5月	メキシコ合衆国にSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.を設立。(メキシコ合衆国グアナファト州、現・連結子会社)
平成25年4月	佐賀精工(株)を存続会社として、(株)佐賀スタンプングを吸収合併。
平成26年4月	(株)佐賀商工社を存続会社として、佐鉄商事(株)を吸収合併。
平成26年4月	熊本営業所は北九州営業所と統合し、北九州営業所熊本出張所に名称変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社及びその他の関係会社1社で構成され、鋅螺類の製造及び販売、鋅螺製造用工具の製造及び座金類の製造を主な内容とし、更に米国内での自動車産業の市場調査、情報収集の事業活動を行っております。

また、その他の関係会社(株式会社パイオラックス)とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を新たに追加しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

日本

当社が製造販売するほか、子会社の株式会社佐賀商工社、佐鉄商事株式会社及び株式会社名古屋商工社の3社より商品として購入し販売をしております。当社で使用する工具及び当社の製品に取り付けるための座金類の一部を子会社の佐賀精工株式会社より購入しております。

なお、当連結会計年度において、株式会社佐賀スタンプ(連結子会社)は、佐賀精工株式会社(連結子会社)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

中国

合併会社上海特強汽車緊固件有限公司(連結子会社)が中国上海市で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

タイ

合併会社Saga Fastener (Thailand)Co., Ltd.(連結子会社)で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

米国

合併会社Dexter Fastener Technologies, Inc.(連結子会社)が米国ミシガン州で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。また、自動車業界の海外進出に伴い、特に米国内における自動車産業につき、迅速かつ正確な情報を収集するため、子会社のSaga USA, Inc.において活動いたしております。

メキシコ

SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.(連結子会社)は平成24年5月に設立、平成25年11月より本格的な操業を開始し、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該連結子会社がメキシコ合衆国グアナフアト州で鋅螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱佐賀商工社	神奈川県 藤沢市	10,000	日本	100.0		当社製品の販売及び㈱佐賀商工社 商品の購入 役員の兼任 2名
㈱名古屋商工社	名古屋市 港区	10,000	日本	100.0		当社製品の販売及び㈱名古屋商工 社商品の購入 役員の兼任 2名
佐鉄商事㈱ (注)5	佐賀県 神埼市	10,000	日本	100.0		当社製品の販売及び佐鉄商事㈱商 品の購入 役員の兼任 2名
佐賀精工㈱	佐賀県 杵島郡 大町町	10,000	日本	100.0		佐賀精工㈱製品の購入 役員の兼任 2名
Saga USA, Inc. (注)3	米国 ミシガン州	千ドル 87	米国	100.0		米国内での市場調査の結果を当社 へ情報提供 役員の兼任 -
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 550,000	タイ	81.8		当社製品の販売 役員の兼任 2名
上海特強汽車緊固件 有限公司 (注)3	中国 上海市	千元 207,775	中国	63.0		当社製品の販売 役員の兼任 債務保証 4名
Dexter Fastener Technologies, Inc. (注)2, 6	米国 ミシガン州	千ドル 100	米国	80.0 (80.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合 衆国 グアナファ ト州	千ペソ 293,164	メキシコ	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱バイオラックス (注)4	横浜市 保土ヶ谷区	2,960,972	日本	15.4	20.0	包括的な業務提携 役員の受入 1名 役員の派遣 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 平成26年4月1日を効力発生日として㈱佐賀商工社に吸収合併されました。

6 Dexter Fastener Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上

高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,052百万円
	経常利益	856 "
	当期純利益	583 "
	純資産額	4,398 "
	総資産額	7,473 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	595
中 国	225
タ イ	402
米 国	262
メ キ シ コ	61
全 社 (共通)	38
合 計	1,583

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597	34.5	13.8	5,209,640

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、佐賀鉄工所労働組合(組合員数558名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会、全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

なお、当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、金融緩和政策の効果により輸出環境が改善し、設備投資にも持ち直しの傾向が見られ、個人消費も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加しました。また、海外においては、米国では雇用環境の改善に伴う個人消費の増加などにより緩やかな景気拡大を続け、中国でも若干の減速傾向は否めない中でも堅実な経済成長を継続しております。一方、ASEAN地域では政局混迷などにより内需減退が続いており、先行きの不透明感が残りました。

当社グループの主要取引先の自動車業界におきましては、国内の販売は、景気の回復と消費税増税前の駆け込み需要により、軽自動車を中心に好調に推移しました。海外での販売状況は、ASEAN地域で停滞が見られるものの、昨年に引き続き北米では好調に推移し、中国でも領土問題の影響が落ち着いてきていることもあり、持ち直してきました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は68,393百万円と前年同期と比べて5,910百万円(9.5%)の増収となりました。また、損益面では、営業利益で5,444百万円と前年同期と比べて1,117百万円(25.8%)の増益、経常利益は6,002百万円と前年同期と比べ1,155百万円(23.8%)の増益、当期純利益で3,166百万円と前年同期と比べて460百万円(17.0%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売は景気の回復と消費税増税前の駆け込み需要により、軽自動車を中心に好調に推移しました。売上高は、43,893百万円と前年同期と比べて847百万円(2.0%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は6,113百万円と前年同期と比べ922百万円(17.8%)の増益となりました。

中国

当セグメントにおきましては、日系完成車メーカーの販売は、昨年度後半の不買運動による落ち込みから脱して回復いたしました。売上高は4,620百万円と前年同期と比べて808百万円(21.2%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は934百万円と前年同期と比べ316百万円(51.2%)の増益となりました。

タイ

当セグメントにおきましては、日系自動車メーカーの販売は、年度後半において政情不安による景気減退の影響を受けたものの、年度前半の堅調な販売が影響して、売上高は4,809百万円と前年同期と比べて270百万円(6.0%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は249百万円と前年同期と比べ72百万円(40.8%)の増益となりました。

米国

当セグメントにおきましては、販売は昨年度より引き続き堅調に推移しました。売上高は12,385百万円で、前年同期と比べて321百万円(2.5%)の減収となりましたが、これは輸入した製品が為替によって影響を受けたことによるものでした。

セグメント利益(経常利益)は809百万円と前年同期と比べ174百万円(27.4%)の増益となりました。

メキシコ

当セグメントにおきましては、平成25年11月より本格的な操業を開始し、売上高は11百万円となりました。

セグメント利益(経常利益)は431百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を計上した結果、11,153百万円と前年同期と比べ2,146百万円(23.8%)の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が6,002百万円と前年同期と比べ1,385百万円(30.0%)増加しましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加などにより7,060百万円と前年同期と比べ544百万円(7.2%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6,033百万円と前年同期と比べ3,186百万円(111.9%)増加したことにより6,069百万円の支出となり、前年同期と比べ2,914百万円(92.4%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入による収入が1,292百万円と増加したことにより253百万円と前年同期と比べ975百万円(79.4%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	25,960,868	100.7
中 国	4,193,504	139.3
タ イ	4,024,911	118.4
米 国	10,343,062	116.1
メ キ シ コ	135,905	
合 計	44,658,253	108.6

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	43,987,019	102.8	3,570,897	102.7
中 国	6,632,721	145.4	1,566,056	126.4
タ イ	5,301,660	124.1	491,319	153.7
米 国	13,119,377	114.0	1,069,604	106.6
メ キ シ コ	12,493		676	
合 計	69,053,272	109.4	6,698,554	110.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	43,893,243	102.0
中 国	6,305,752	151.3
タ イ	5,129,969	120.2
米 国	13,052,764	118.6
メ キ シ コ	11,816	
合 計	68,393,547	109.5

- (注) 1 セグメント間取引を消去し、為替差損益を調整しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	25,264,643	40.4	29,174,579	42.7
日産自動車(株)	6,128,440	9.8	6,277,380	9.2
富士重工業(株)	5,485,982	8.8	5,687,866	8.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の自動車業界では、景気回復に伴った販売量の拡大は見込めず、軽自動車や小型自動車へのシフトが加速していくと予測されます。一方、海外においては、北米や中国の市場が引き続き成長し、好調な販売を維持されていくと思われま

す。このような状況のもと、メキシコ現法サガメヒカーナが新たな海外生産拠点とした加わったことにより、完成車メーカーの海外への生産移転の動きに着実に対応し、国内外 8 工場の生産体制の下、グローバルで業界トップ企業を目指すべく次の重要課題に取り組んでいく所存であります。

- (1) 「ダントツ品質」を実現して高品質な商品を提供
- (2) 次世代の環境・安全技術に対応できる開発力の強化
- (3) サガ・メヒカーナへの全社的支援
- (4) T S 16949認証取得への取り組み
- (5) 組織を持続的に成長させていくための人材育成と更なる生産性の向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の事業及び取引先への依存について

当社グループは鋳螺類の製造及び販売を主たるグループ事業としており、国内、海外ともに自動車事業及びその関連業界を主要取引先として売上高の約 9 割を占めております。

このため、当社グループの業績は自動車業界全般の生産、販売動向の影響を直接受ける傾向にあります。

(2) 主要原材料の市況変動について

当社グループの主たる製品である鋳螺類は、鉄鋼線材を主な原材料としており鉄鋼線材の需給状況により市況変動が大きく左右されます。

このため、当社グループの業績は鉄鋼線材の市況変動を受けやすい傾向にあります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米、中南米、アジア地域で事業展開をしております。これらの海外市場の事業展開においては以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法的規制等の変更

不利な政治または経済要因

テロ、その他の要因による社会混乱

自動車生産の海外シフトならびに国内の生産減少

これらの事項が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替相場の変動が業績及び財務諸表に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や適正な方法で処理しておりますが、有価証券の時価等の下落、資産の陳腐化等により評価損の計上が必要となる場合があります、実際の結果は見積とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国の経済を展望しますと、金融緩和政策の効果により輸出環境が改善し、設備投資にも持ち直しの傾向が見られ、個人消費も消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増加しました。また、海外においては、米国では雇用環境の改善に伴う個人消費の増加などにより緩やかな景気拡大を続け、中国でも若干の減速傾向は否めない中でも堅実な経済成長を持続しました。一方、ASEAN地域では政局混迷などにより内需減退が続きま

した。
自動車業界におきましては、国内販売は、景気の回復と消費税増税前の駆け込み需要により、軽自動車を中心に好調に推移しました。海外での販売状況は、ASEAN地域で停滞が見られるものの、昨年に引き続き北米では好調に推移し、中国でも領土問題の影響が落ち着いてきていることもあり、持ち直してきました。

このような状況のもと、北米や中国での堅調な販売により、売上高は68,393百万円と前年同期と比べて5,910百万円(9.5%)の増収となりました。また、損益面では営業利益は5,444百万円と前年同期と比べて1,117百万円(25.8%)の増益、経常利益は6,002百万円と前年同期と比べ1,155百万円(23.8%)の増益、当期純利益で3,166百万円と前年同期と比べて460百万円(17.0%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、世界的に拡張を続ける自動車業界において、国内外における8工場の生産体制の下、他を追随させない「ダントツ品質」と更なる「生産性の向上」を実現し、グローバルで業界トップ企業を目指す所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては税金等調整前当期純利益が前年同期と比べて増加したことにより、7,060百万円の資金増加となりました。また海外子会社の有形固定資産の取得による支出に充当した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは6,069百万円の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出及び配当金の支払により、253百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、主要取引先であります自動車業界の拡張するグローバル化の動きに対応するために国内外で8工場の生産体制を構築しました。この生産体制の下、お得意先様の多様化しているニーズに迅速に対応し、他社との差別化を図る「ダントツ品質」や国内外市場において生き残っていくための更なる「生産性の向上」を実現し、グローバルで業界トップ企業を目指す所存であります。

また、大規模な自然災害などに備えて、BCP等を策定して事業の継続的な運営ができるように危機管理体制を整えました。今後、定期的な訓練を重ねて、より強固な体制づくりを進めてまいります。

文中の財政状態及び経営分析で、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増設及び更新、並びに生産性向上を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は6,299百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備の増設及び更新を中心とする総額で1,214百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額798百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) タイ

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で625百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 米国

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で1,206百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) メキシコ

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額2,453百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐賀工場、本社 (佐賀県佐賀市) (注)2	日本	鋳螺類 生産設備	786,282	923,748	847,079 (30,461) [1,932]	44,133	2,601,243	108
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) (注)2	日本	鋳螺類 生産設備	892,035	703,913	2,908,372 (25,912) [717]	21,651	4,525,973	118
大町工場 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	鋳螺類 生産設備	2,218,416	1,313,864	748,415 (94,529)	476,557	4,757,254	146
多久工場 (佐賀県多久市)	日本	鋳螺類 生産設備	2,580,812	979,713	518,532 (111,468)	14,343	4,093,402	72
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) 他11営業所 (注)2	日本	その他 設備	30,214	35,875	273,242 (2,350) [26,521]	10,109	349,442	115
本部事務所 (神奈川県藤沢市) (注)2	日本	その他 設備	785,494	43,160	780,181 (15,870) [2,814]	120,738	1,729,574	38

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社佐賀商工社 (神奈川県藤沢市)	日本	その他 設備	76,288	3,710		11,747	91,746	7
株式会社名古屋商工社 (名古屋港区)	日本	その他 設備	89,855	1,991	200,059 (1,354)	6,258	298,164	8
佐鉄商事株式会社 (佐賀県神埼市)	日本	その他 設備	55,906	2,385	45,550 (2,066)	694	104,535	2
佐賀精工株式会社 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	工具・座金類 生産設備	25,708	98,900		9,729	134,339	19

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Saga USA, Inc. . (米国ミシガン州)	米国	その他 設備	17,652		83,141 (102,611)	892	101,685	2
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	タイ	鉄螺類 生産設備	886,317	575,784	506,729 (72,640)	1,170,094	3,138,925	402
上海特強汽車緊固件有 限公司(中国上海市)	中国	鉄螺類 生産設備	1,195,476	2,403,443		351,250	3,950,170	225
Dexter Fastener Technologies, Inc. (米国ミシガン州)	米国	鉄螺類 生産設備	464,960	2,448,123	106,212 (101,059)	444,012	3,463,308	260
SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S. A. DE C. V. (メキシコ合衆国グア ナファト州)	メキシコ	鉄螺類 生産設備	834,367	1,443,688	264,593 (88,000)	106,244	2,648,895	61

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は271,103千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料	摘要
提出会社	本部事務所 (神奈川県藤沢市)	日本	ホストコンピューター	5,204千円	レンタル
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	MKL計算機リプレース	3,540千円	リース
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	表面処理装置	43,325千円	リース
	全事業所	日本	社内ネットワーク システム	18,115千円	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大町工場(佐賀県 杵島郡大町町)	日本	建物 (空調設備)	130,000		自己資金	平成26年5月	平成26年7月	1台
	佐賀工場(佐賀県 佐賀市)	日本	成型機・ 転造機	129,000		自己資金	平成26年12月	平成27年1月	4,200本 / 時間
	大町工場(佐賀県 杵島郡大町町)	日本	成型機	70,000		自己資金	平成26年4月	平成26年7月	5,400本 / 時間

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	同左		

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日(注)		6,000,000	10,000	310,000	10,000	170,000

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		11			276	290
所有株式数 (株)		624,000		2,079,350			3,296,650	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		10.4		34.7			54.9	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,520	25.3
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀一丁目3番7号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町 二丁目10番26号	180	3.0
勝谷可子	神奈川県藤沢市	144	2.4
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	139	2.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計		4,299	71.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資の確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当における決定機関は、株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり45円といたします。

当期の内部留保資金の用途につきましては、今後の生産設備投資への備えと中長期的な研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	270,000	45

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		坂 田 潤 一	昭和32年1月15日生	昭和57年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 佐賀工場管理課長 佐賀工場総務課長 佐賀工場工場長 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社会長就任 当社本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)2		
取締役	安全・資材 生産・設備 担当	江 崎 政 良	昭和32年3月15日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 藤沢工場総務課長 藤沢工場工場長 Saga Fastener(Thailand) Co., Ltd.へ出向 同社社長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注)2	0	
取締役	営業・海外 担当	西 川 六 郎	昭和30年8月17日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 熊本営業所所長 名古屋営業所所長 静岡営業所所長 藤沢営業所所長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出向 同社営業課長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注)2		
取締役	品質・技術 開発・環境 担当	太 郎 丸 健	昭和34年2月1日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成17年2月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 大町工場管理課長 大町工場工場長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出向 同社総経理就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注)2		
監査役 (常勤)		下 村 正 美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 湘南営業所営業長 湘南営業所主査 本部付主査 監査役就任(現)	(注)3		
監査役		宮 島 茂 明	昭和26年2月21日生	昭和44年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成22年6月 平成24年6月	(株)バイオラックス入社(旧加藤発條株) 生産管理部長就任 購買部長就任 執行役員・精密部品SBU長就任 同社退社 (株)バイオラックスエイチエフエス 代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4		
計								0

(注)1 監査役宮島茂明氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役下村正美氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役宮島茂明氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会では業績の進捗をはじめ経営上重要な事柄について少人数による実質的な議論によって迅速な経営判断を行い、投資家の信頼を高めることに重点をおいております。

また、各事業所の責任者に業務執行権限を委譲し毎月经営会議において業務状況を報告させることにより責任の明確化を図り、迅速な経営意思決定を行っております。

監査役については監査役2名が就任しており、当社の取締役の業務執行並びに運営状況について監査しております。

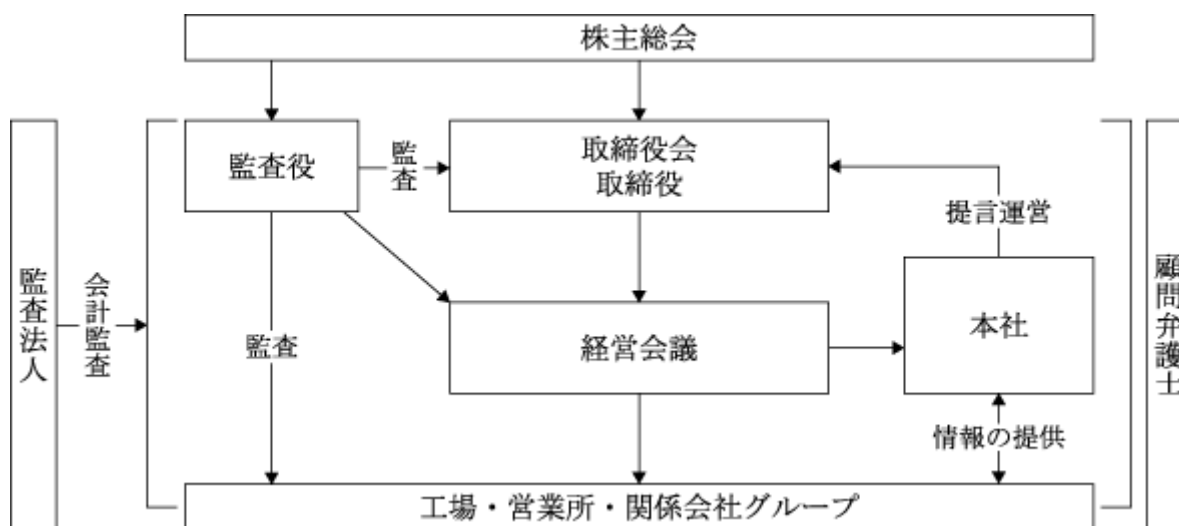
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、取締役4名によって構成されております。

当社は監査役制度を採用しております。

ロ 会社の機関、内部統制の関係図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会は定款の定めにより、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催しております。

取締役会は毎月開催し、生産・販売状況、設備投資状況、得意先の生産状況等を重点議案として、毎月開催する経営会議の報告を受け、決議を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しております。

内部統制システムにつきましては、監査役が会計監査及び業務監査を実施し、内部監査人も兼務しております。また、監査法人とも連絡を密にして適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

その他に弁護士と顧問契約を締結しており、法的問題に対するアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備状況

特記事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 105百万円

監査役 1名 15百万円(社外監査役1名は無報酬)

(注) 上記には、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額35百万円が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査は監査役2名で行っており、会計監査及び業務監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

当事業年度末現在で当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：柴田 祐二 (新日本有限責任監査法人)(注1)

指定有限責任社員 業務執行社員：金子 一昭 (新日本有限責任監査法人)(注1)

(注1) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除するとき、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17		19	
連結子会社				
計	17		19	

【その他重要な報酬の内容】

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案し、協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,574,506	11,005,115
受取手形及び売掛金	4 11,460,661	12,551,459
電子記録債権	814,712	809,611
有価証券	-	737,628
商品及び製品	5,114,548	5,578,036
仕掛品	1,803,185	2,281,861
原材料及び貯蔵品	2,066,536	2,257,593
繰延税金資産	637,291	682,965
短期貸付金	12,000	8,000
その他	207,783	624,472
貸倒引当金	1,338	3,545
流動資産合計	31,689,886	36,533,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,474,124	2 21,723,661
減価償却累計額	9,544,639	10,480,847
建物及び構築物（純額）	9,929,485	11,242,813
機械装置及び運搬具	3 45,370,735	3 50,974,040
減価償却累計額	36,159,373	39,979,314
機械装置及び運搬具（純額）	9,211,362	10,994,726
土地	2 6,944,251	2 7,356,712
リース資産	771,693	1,166,334
減価償却累計額	170,613	304,686
リース資産（純額）	601,080	861,648
建設仮勘定	557,166	1,295,852
その他	3,424,636	3,962,033
減価償却累計額	2,960,013	3,331,076
その他（純額）	464,622	630,957
有形固定資産合計	27,707,968	32,382,710
無形固定資産	340,241	347,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,515,663	14,359,746
繰延税金資産	1,379	987
その他	202,421	204,091
貸倒引当金	25,940	24,540
投資その他の資産合計	12,693,524	14,540,286
固定資産合計	40,741,734	47,270,456
資産合計	72,431,620	83,803,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,464,056	5,404,253
短期借入金	120,811	128,000
1年内返済予定の長期借入金	2 961,940	2 574,676
リース債務	136,837	214,650
未払費用	999,410	1,089,555
未払法人税等	834,857	1,164,311
未払消費税等	115,941	138,660

賞与引当金	1,012,650	1,172,240
役員賞与引当金	47,100	38,500
その他	1,242,035	1,186,071
流動負債合計	9,935,640	11,110,919
固定負債		
長期借入金	2 362,858	1,051,058
リース債務	474,995	668,039
繰延税金負債	2,433,729	3,004,439
退職給付引当金	1,769,101	-
役員退職慰労引当金	122,790	62,450
退職給付に係る負債	-	3,738,947
資産除去債務	215,292	219,525
固定負債合計	5,378,767	8,744,461
負債合計	15,314,408	19,855,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	49,303,269	52,121,878
株主資本合計	49,783,269	52,601,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,693,087	6,622,107
為替換算調整勘定	662,085	1,494,091
退職給付に係る調整累計額	-	1,241,568
その他の包括利益累計額合計	4,031,001	6,874,629
少数株主持分	3,302,940	4,471,765
純資産合計	57,117,212	63,948,274
負債純資産合計	72,431,620	83,803,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	62,482,622	68,393,547
売上原価	¹ 50,432,866	¹ 54,496,996
売上総利益	12,049,755	13,896,551
販売費及び一般管理費	² 7,721,893	² 8,451,658
営業利益	4,327,862	5,444,892
営業外収益		
受取利息	17,072	31,943
受取配当金	187,282	244,426
為替差益	229,477	168,961
雑収入	161,934	200,355
営業外収益合計	595,766	645,686
営業外費用		
支払利息	37,893	66,579
固定資産除売却損	³ 21,203	³ 12,124
雑支出	17,726	9,658
営業外費用合計	76,823	88,362
経常利益	4,846,805	6,002,216
特別利益		
投資有価証券清算益	-	109
特別利益合計	-	109
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	270	-
製品補償費	229,689	-
特別損失合計	229,959	-
税金等調整前当期純利益	4,616,845	6,002,326
法人税、住民税及び事業税	1,797,887	2,271,649
法人税等調整額	155,080	36,366
法人税等合計	1,642,806	2,308,016
少数株主損益調整前当期純利益	2,974,039	3,694,309
少数株主利益	268,778	528,258
当期純利益	2,705,260	3,166,050

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,974,039	3,694,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,100,038	1,929,020
為替換算調整勘定	1,528,399	3,086,739
その他の包括利益合計	¹ 2,628,437	¹ 5,015,760
包括利益	5,602,476	8,710,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,981,926	7,460,687
少数株主に係る包括利益	620,550	1,249,382

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	46,808,009	47,288,009
当期変動額				
剰余金の配当			210,000	210,000
当期純利益			2,705,260	2,705,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			2,495,260	2,495,260
当期末残高	310,000	170,000	49,303,269	49,783,269

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,593,049	1,838,713	1,754,335	2,737,943	51,780,287
当期変動額					
剰余金の配当					210,000
当期純利益					2,705,260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,100,038	1,176,627	2,276,665	564,997	2,841,663
当期変動額合計	1,100,038	1,176,627	2,276,665	564,997	5,336,924
当期末残高	4,693,087	662,085	4,031,001	3,302,940	57,117,212

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	310,000	170,000	49,303,269	49,783,269
当期変動額				
連結範囲の変更に伴う変動			77,441	77,441
剰余金の配当			270,000	270,000
当期純利益			3,166,050	3,166,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,818,609	2,818,609
当期末残高	310,000	170,000	52,121,878	52,601,878

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,693,087	662,085		4,031,001	3,302,940	57,117,212
当期変動額						
連結範囲の変更に伴う変動						77,441
剰余金の配当						270,000
当期純利益						3,166,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,929,020	2,156,176	1,241,568	2,843,628	1,168,824	4,012,453
当期変動額合計	1,929,020	2,156,176	1,241,568	2,843,628	1,168,824	6,831,062
当期末残高	6,622,107	1,494,091	1,241,568	6,874,629	4,471,765	63,948,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616,845	6,002,326
減価償却費	3,319,527	3,573,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	474
賞与引当金の増減額(は減少)	111,250	159,590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,600	8,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	660	60,340
退職給付引当金の増減額(は減少)	329,618	1,769,101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,817,014
受取利息	17,072	31,943
受取配当金	187,282	244,426
支払利息	37,893	66,579
固定資産除売却損益(は益)	14,928	419
投資有価証券清算損益(は益)	-	109
ゴルフ会員権評価損	270	-
売上債権の増減額(は増加)	1,524,494	669,600
たな卸資産の増減額(は増加)	245,543	350,345
仕入債務の増減額(は減少)	376,134	571,662
未払消費税等の増減額(は減少)	10,241	22,718
未払費用の増減額(は減少)	77,568	5,936
その他	11,353	285,794
小計	9,202,289	8,798,993
利息及び配当金の受取額	204,355	276,369
利息の支払額	37,893	66,579
法人税等の支払額	1,763,424	1,948,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605,327	7,060,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	559,642	629,102
定期預金の払戻による収入	1,342,975	611,052
有形固定資産の取得による支出	2,847,200	6,033,793
有形固定資産の売却による収入	137,923	30,967
無形固定資産の取得による支出	60,963	39,094
投資有価証券の取得による支出	27,254	20,364
投資有価証券の売却による収入	300	-
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
非連結子会社株式の取得による支出	1,161,340	-
その他の支出	111	22,116
その他の収入	8,574	21,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,154,737	6,069,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	112,800	-
長期借入金の返済による支出	1,072,800	1,013,364
長期借入れによる収入	86,798	1,292,773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	90,157	182,547
配当金の支払額	210,000	270,000
少数株主への配当金の支払額	55,552	80,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228,912	253,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,064	747,106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,324,742	1,484,766
現金及び現金同等物の期首残高	5,682,110	9,006,852
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	662,031

現金及び現金同等物の期末残高

1	9,006,852	1	11,153,651
---	-----------	---	------------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

当該連結子会社は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐鉄商事(株)、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.、SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.であります。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)佐賀スタンピングは、同じく連結子会社であります佐賀精工(株)を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.及びSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品

主として売価還元法

b 仕掛品

売価還元法

c 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,689百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,910百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,738百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,241百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,161,340千円 (186,573千メキシコペソ)	

- 2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物及び構築物	2,741,167千円	2,580,812千円
計	3,259,699千円	3,099,344千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	805,500千円	184,500千円
長期借入金	184,500千円	

- 3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	510,184千円	510,184千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	72,331千円	
支払手形	428,049千円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	26,680千円	171,457千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,809,337千円	1,856,068千円
給料及び手当	2,304,230千円	2,584,569千円
賞与引当金繰入額	370,050千円	427,440千円
役員賞与引当金繰入額	45,300千円	38,500千円
退職給付費用	436,866千円	322,968千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,430千円	21,870千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示していました「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前連結会計年度の「賃借料」は389,792千円です。

3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,186千円	2,519千円
機械装置及び運搬具	19,991千円	9,529千円
その他(工具、器具及び備品)	24千円	75千円
合計	21,203千円	12,124千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,702,845千円	2,986,099千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,702,845千円	2,986,099千円
税効果額	602,807千円	1,057,079千円
その他有価証券評価差額金	1,100,038千円	1,929,020千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,528,399千円	3,086,739千円
その他の包括利益合計	2,628,437千円	5,015,760千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	210,000	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,000	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	270,000	45	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,000	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,574,506千円	11,005,115千円
有価証券勘定	千円	737,628千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	559,642千円	589,092千円
短期借入金(当座借越)	8,011千円	千円
現金及び現金同等物	9,006,852千円	11,153,651千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	577,938千円	341,934千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄螺類の製造及び販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業所からの報告に基づき、管理部経理課が適時資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5ヶ月以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約9割が国内自動車メーカーと、その関連メーカー及び海外自動車メーカーに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,574,506	9,574,506	
(2)受取手形及び売掛金(1)	11,459,323	11,459,323	
(3)投資有価証券	11,334,445	11,334,445	
資産計	32,368,274	32,368,274	
(1)支払手形及び買掛金	4,464,056	4,464,056	
(2)長期借入金(2)	1,324,798	1,328,623	3,824
負債計	5,788,854	5,792,679	3,824

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 1,338千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,005,115	11,005,115	
(2)受取手形及び売掛金(1)	12,547,914	12,547,914	
(3)投資有価証券	14,340,909	14,340,909	
資産計	37,893,939	37,893,939	
(1)支払手形及び買掛金	5,404,253	5,404,253	
(2)長期借入金(2)	1,625,735	1,586,244	39,491
負債計	7,029,989	6,990,497	39,491

- 1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 3,545千円を控除しております。
- 2 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,181,218	18,837

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,568,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,460,661	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	10,997,372	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,551,459	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	961,940	316,458	46,400		
合計	961,940	316,458	46,400		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	574,676	335,776	150,496	150,496	150,496	263,791
合計	574,676	335,776	150,496	150,496	150,496	263,791

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,754,657	3,488,336	7,266,321
債券			
その他			
小計	10,754,657	3,488,336	7,266,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,787	594,712	14,924
債券			
その他			
小計	579,787	594,712	14,924
合計	11,334,445	4,083,048	7,251,396

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,801,075	3,514,247	10,286,828
債券			
その他			
小計	13,801,075	3,514,247	10,286,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	539,834	589,165	49,331
債券			
その他			
小計	539,834	589,165	49,331
合計	14,340,909	4,103,413	10,237,496

- (注) 1. コマーシャルペーパーは(連結貸借対照表計上額 737,628千円)は現金と同等の性格を有することから取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,837千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。また年金制度規約より確定拠出年金制度の対象から外れる非加入の従業員に対しては、退職一時金を支払うこととしております。嘱託社員は、内規に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、海外連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)	
退職給付債務(注)1	13,312,344
年金資産(注)1	9,437,455
未積立退職給付債務(+)	3,874,888
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	2,105,787
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,769,101
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	1,769,101

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)	
勤務費用(注)1,2	615,833
利息費用	258,807
期待運用収益	298,610
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の損益処理額	473,556
会計基準変更時差異の費用処理額	
退職給付費用(+ + + + +)	1,049,587

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 確定拠出年金における会社負担額111,220千円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。また年金制度規約より確定拠出年金制度の対象から外れる非加入の従業員に対しては、退職一時金を支払うこととしております。嘱託社員は、内規に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、海外連結子会社には、退職給付制度はありません。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,312,344	千円
勤務費用	453,054	"
利息費用	263,873	"
数理計算上の差異の発生額	922,652	"
退職給付の支払額	544,204	"
過去勤務費用の発生額	506,881	"
退職給付債務の期末残高	13,900,839	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,437,455	千円
期待運用収益	331,453	"
数理計算上の差異の発生額	285,071	"
事業主からの拠出額	528,944	"
退職給付の支払額	525,604	"
その他	104,570	"
年金資産の期末残高	10,161,891	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,789,389	千円
年金資産	10,161,891	"
	3,627,497	"
非積立型制度の退職給付債務	111,450	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,738,947	"
退職給付に係る負債	3,738,947	千円
退職給付に係る資産	-	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,738,947	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用 (注)	348,474	千円
利息費用	263,873	"
期待運用収益	331,453	"
数理計算上の差異の費用処理額	335,673	"
過去勤務費用の費用処理額	21,120	"
<hr/>		
退職給付制度に係る退職給付費用	595,447	"

(注)勤務費用から厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	485,761	千円
未認識数理計算上の差異	2,407,694	"
<hr/>		
合計	1,921,933	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	4	%
現金及び預金	1	%
生命保険(一般勘定)	52	%
共同運用資産(短期金融資産)(注1)	27	%
共同運用資産(その他)(注2)	16	%
<hr/>		
合計	100	%

(注) 1 共同運用資産(短期金融資産)は信託銀行合同運用口であり、コール等の短期金融市場で運用しております。

2 共同運用資産(その他)は信託銀行合同運用口であり、株式、債券等の様々な種類の運用対象から構成されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0	%
長期期待運用収益率	3.5	%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、114,493千円でありました。

4 その他の退職給付に関する事項

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,689百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,910百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	382,781千円	414,972千円
退職給付引当金	620,481千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	1,284,134千円
未払事業税	61,803千円	60,010千円
ゴルフ会員権評価損	46,810千円	45,266千円
役員退職慰労引当金	45,690千円	22,107千円
繰越欠損金	-千円	522,489千円
その他	420,865千円	438,763千円
繰延税金資産小計	1,578,432千円	2,787,744千円
評価性引当額	150,637千円	667,106千円
繰延税金資産合計	1,427,795千円	2,120,638千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	42,896千円	42,896千円
特別償却準備金	85,921千円	59,523千円
その他有価証券評価差額金	2,558,309千円	3,615,388千円
その他	535,727千円	723,316千円
繰延税金負債合計	3,222,854千円	4,441,124千円
繰延税金負債純額	1,795,058千円	2,320,486千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	637,291千円	682,965千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,379千円	987千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,433,729千円	3,004,439千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	-
住民税均等割等	0.1%	-
海外子会社の優遇税制による法人税等免除	2.4%	-
評価性引当額の増減額	0.7%	-
その他	1.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	211,069 千円	215,292千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
時の経過による調整額	4,222 千円	4,233千円
期末残高	215,292 千円	219,525千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ、米国、メキシコの各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており、生産及び販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」「メキシコ」の5つのセグメントとしております。なお、当連結会計年度より、当社子会社であるSAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V. を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメント「メキシコ」を新たに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	タイ	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,045,425	3,812,286	4,538,979	12,706,880	64,103,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,070,038				2,070,038
計	45,115,464	3,812,286	4,538,979	12,706,880	66,173,610
セグメント利益	5,191,943	617,549	177,497	635,163	6,622,153
その他の項目					
減価償却費	2,205,139	322,221	383,824	341,329	3,252,514
受取利息	5,576	8,662	1,810	1,023	17,072
支払利息	27,053		10,805	35	37,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,719,141	642,486	895,936	729,735	3,987,299

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	タイ	米国	メキシコ	
売上高						
外部顧客への売上高	43,893,243	4,620,344	4,809,346	12,385,202	11,816	65,719,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,003,808					2,003,808
計	45,897,051	4,620,344	4,809,346	12,385,202	11,816	67,723,761
セグメント利益	6,113,949	934,030	249,828	809,406	431,253	7,675,961
その他の項目						
減価償却費	1,983,547	353,576	375,928	404,902	64,052	3,182,007
受取利息	5,274	22,004	3,531	1,132		31,943
支払利息	11,811	13,415	35,700	5,578	73	66,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,218,615	802,741	625,109	1,206,850	2,453,628	6,306,945

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,173,610	67,723,761
セグメント間取引消去	2,070,038	2,003,808
為替差損益調整	1,620,949	2,673,594
連結財務諸表の売上高	62,482,622	68,393,547

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,622,153	7,675,961
セグメント間取引消去	223,440	390,518
その他の調整額	56,414	515,539
全社費用 (注)	1,608,322	1,798,765
連結財務諸表の経常利益	4,846,805	6,002,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	3,252,514	3,182,007	67,013	391,363	3,319,527	3,573,370
受取利息	17,072	31,943			17,072	31,943
支払利息	37,893	66,579			37,893	66,579
持分法投資利益又は損失()						
持分法適用会社への投資額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,987,299	6,306,945			3,987,299	6,306,945

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
43,045,425	4,168,939	4,266,640	11,001,616	62,482,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
19,435,839	2,927,017	2,710,335	2,634,776	27,707,968

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	25,264,643	日本、中国、タイ
日産自動車(株)	6,128,440	日本、米国
富士重工業(株)	5,485,982	日本

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
43,893,243	6,305,752	5,129,969	13,052,764	11,816	68,393,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	メキシコ	合計
18,685,677	3,950,170	3,138,925	3,959,041	2,648,895	32,382,710

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	29,174,579	日本、中国、タイ、米国、メキシコ
日産自動車(株)	6,277,380	日本、中国、タイ、米国
富士重工業(株)	5,687,866	日本、米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	8,969円05銭	9,912円75銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	57,117,212	63,948,274
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,814,271	59,476,508
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	3,302,940	4,471,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	450円88銭	527円68銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	2,705,260	3,166,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,705,260	3,166,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が206円93銭減少しております。

(重要な後発事象)

(火災による損害の発生)

平成26年5月4日に、当社佐賀工場において火災事故が発生いたしました。

現在、関係当局のご指導を仰ぎつつ、復旧作業と併せて再発防止の徹底をはかっております。

このような状況下、現時点におきましては、撤去及び復旧に関わる費用並びに販売を含めた事業への影響額、また一方では損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,811	128,000	3.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	961,940	574,676	2.67	
1年以内に返済予定のリース債務	136,837	214,650	3.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	362,858	1,051,058	2.65	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	474,995	668,039	4.17	平成27年～平成32年
合計	2,057,443	2,636,426		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	335,776	150,496	150,496	150,496
リース債務	198,089	165,881	209,972	90,014

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508,262	8,008,546
受取手形	1,486,769	1,852,146
電子記録債権	814,712	809,611
売掛金	18,908,894	19,123,055
商品及び製品	2,914,714	2,949,361
仕掛品	1,118,058	1,238,637
原材料及び貯蔵品	950,052	929,358
繰延税金資産	494,990	543,216
その他	248,055	317,167
流動資産合計	23,821,510	24,771,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,380,002	214,367,709
減価償却累計額	7,036,253	7,412,517
建物(純額)	7,343,749	6,955,192
構築物	21,319,282	21,323,643
減価償却累計額	935,898	985,579
構築物(純額)	383,383	338,064
機械及び装置	330,624,816	331,020,187
減価償却累計額	25,974,045	27,064,214
機械及び装置(純額)	4,650,771	3,955,972
車両運搬具	261,988	267,191
減価償却累計額	219,682	222,887
車両運搬具(純額)	42,305	44,303
工具、器具及び備品	1,401,379	1,446,692
減価償却累計額	1,279,018	1,333,991
工具、器具及び備品(純額)	122,360	112,700
土地	26,075,824	26,075,824
リース資産	193,755	168,583
減価償却累計額	114,210	82,593
リース資産(純額)	79,545	85,990
建設仮勘定	62,425	488,841
有形固定資産合計	18,760,366	18,056,891
無形固定資産		
借地権	9,225	9,225
ソフトウェア	100,044	67,769
その他	12,731	12,432
無形固定資産合計	122,001	89,427
投資その他の資産		
投資有価証券	6,332,694	6,752,744
関係会社株式	9,755,916	13,181,289
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
関係会社長期貸付金		1,000,000
その他	167,580	158,238
貸倒引当金	22,040	20,640
投資その他の資産合計	18,023,069	22,860,550
固定資産合計	36,905,437	41,006,869

資産合計		60,726,947	65,777,972
負債の部			
流動負債			
支払手形	1, 4	1,063,125	1, 1,258,947
買掛金	1	2,444,379	1, 2,636,609
1年内返済予定の長期借入金	2	906,300	2, 285,300
リース債務		27,662	30,801
未払金		181,014	314,541
未払費用		607,014	621,355
未払法人税等		731,000	877,000
未払消費税等		105,331	133,040
前受金		242,830	339,490
預り金		182,163	166,816
賞与引当金		958,000	1,109,000
役員賞与引当金		37,000	29,000
設備関係支払手形		568,185	332,406
流動負債合計		8,054,007	8,134,309
固定負債			
長期借入金	2	331,700	46,400
リース債務		58,820	62,575
繰延税金負債		1,898,002	2,962,826
退職給付引当金		1,769,101	1,817,014
役員退職慰労引当金		122,790	62,450
資産除去債務		215,292	219,525
固定負債合計		4,395,706	5,170,792
負債合計		12,449,713	13,305,101
純資産の部			
株主資本			
資本金		310,000	310,000
資本剰余金			
資本準備金		170,000	170,000
資本剰余金合計		170,000	170,000
利益剰余金			
利益準備金		77,500	77,500
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		78,279	78,279
特別償却準備金		145,720	108,622
別途積立金		40,584,200	42,484,200
繰越利益剰余金		2,218,446	2,622,160
利益剰余金合計		43,104,147	45,370,762
株主資本合計		43,584,147	45,850,762
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		4,693,087	6,622,107
評価・換算差額等合計		4,693,087	6,622,107
純資産合計		48,277,234	52,472,870
負債純資産合計		60,726,947	65,777,972

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 44,871,916	1 45,585,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,115,498	2,914,714
当期製品製造原価	25,862,955	26,010,293
当期商品仕入高	1 9,505,581	1 9,677,721
外注費	509,693	561,891
合計	38,993,729	39,164,622
商品及び製品期末たな卸高	2,914,714	2,949,361
売上原価合計	36,079,014	36,215,260
売上総利益	8,792,901	9,369,791
販売費及び一般管理費	2 6,245,233	2 6,366,843
営業利益	2,547,667	3,002,947
営業外収益		
受取利息	4,180	9,229
受取配当金	1 383,190	1 624,181
経営指導料	1 149,566	1 190,106
為替差益	218,273	146,595
雑収入	82,339	87,757
営業外収益合計	837,550	1,057,870
営業外費用		
支払利息	27,053	11,811
固定資産除売却損	3 6,582	3 4,860
雑損失	9,815	361
営業外費用合計	43,451	17,033
経常利益	3,341,767	4,043,785
特別利益		
投資有価証券清算益		109
特別利益合計		109
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	270	
特別損失合計	270	
税引前当期純利益	3,341,497	4,043,894
法人税、住民税及び事業税	1,383,768	1,547,760
法人税等調整額	172,065	40,481
法人税等合計	1,211,702	1,507,279
当期純利益	2,129,794	2,536,615

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	171,061	39,084,200	1,773,311
当期変動額								
剰余金の配当								210,000
別途積立金の積立							1,500,000	1,500,000
特別償却準備金 の積立						20,328		20,328
特別償却準備金 の取崩						45,668		45,668
当期純利益								2,129,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						25,340	1,500,000	445,135
当期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	145,720	40,584,200	2,218,446

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	41,184,352	41,664,352	3,593,049	3,593,049	45,257,402
当期変動額					
剰余金の配当	210,000	210,000			210,000
別途積立金の積立					
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩					
当期純利益	2,129,794	2,129,794			2,129,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,100,038	1,100,038	1,100,038
当期変動額合計	1,919,794	1,919,794	1,100,038	1,100,038	3,019,832
当期末残高	43,104,147	43,584,147	4,693,087	4,693,087	48,277,234

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	145,720	40,584,200	2,218,446
当期変動額								
剰余金の配当								270,000
別途積立金の積立							1,900,000	1,900,000
特別償却準備金 の積立						7,023		7,023
特別償却準備金 の取崩						44,122		44,122
当期純利益								2,536,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						37,098	1,900,000	403,714
当期末残高	310,000	170,000	170,000	77,500	78,279	108,622	42,484,200	2,622,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	43,104,147	43,584,147	4,693,087	4,693,087	48,277,234
当期変動額					
剰余金の配当	270,000	270,000			270,000
別途積立金の積立					
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩					
当期純利益	2,536,615	2,536,615			2,536,615
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,929,020	1,929,020	1,929,020
当期変動額合計	2,266,615	2,266,615	1,929,020	1,929,020	4,195,635
当期末残高	45,370,762	45,850,762	6,622,107	6,622,107	52,472,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品及び製品

売価還元法

(2) 仕掛品

売価還元法

(3) 原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当期に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成26年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,689百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,910百万円であります。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税額及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,011千円	25,331千円
売掛金	455,333千円	504,738千円
支払手形	95,230千円	106,470千円
買掛金	310,155千円	349,274千円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物	2,559,614千円	2,421,542千円
構築物	181,552千円	159,270千円
計	3,259,699千円	3,099,344千円

(2) 担保付債務

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	805,500千円	184,500千円
長期借入金	184,500千円	

3 圧縮記帳額

佐賀県工場等立地促進補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	510,184千円	510,184千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	77,279千円	
支払手形	454,619千円	

5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
上海特強汽車緊固件有限公司	86,798千円	277,760千円
Dexter Fastener Technologies, Inc.		1,016,275千円
計	86,798千円	1,294,035千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,319,196千円	2,224,249千円
仕入高	3,607,486千円	3,717,608千円
受取配当金	271,896千円	445,057千円
経営指導料	149,566千円	190,106千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	1,583,426千円	1,544,833千円
従業員給料及び手当	1,267,676千円	1,348,745千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,430千円	21,870千円
賞与引当金繰入額	339,000千円	395,000千円
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	29,000千円
退職給付費用	370,015千円	256,048千円
減価償却費	303,540千円	269,426千円

おおよその割合

販売費	53%	56%
一般管理費	47%	44%

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示していました「従業員賞与」、「賃借料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示していません。なお、前事業年度の「従業員賞与」は455,991千円、「賃借料」は364,145千円です。

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物		2,519千円
機械及び装置	6,494千円	2,246千円
車両運搬具	63千円	94千円
工具、器具及び備品	24千円	0千円
合計	6,582千円	4,860千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	4,734,286	5,574,286
計	4,734,286	5,574,286

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	362,124千円	392,586千円
退職給付引当金	620,481千円	603,769千円
未払事業税	54,432千円	53,808千円
役員退職慰労引当金	45,690千円	22,107千円
その他	352,024千円	371,300千円
繰延税金資産小計	1,434,752千円	1,443,572千円
評価性引当額	150,637千円	145,373千円
繰延税金資産合計	1,284,115千円	1,298,198千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,558,309千円	3,615,388千円
固定資産圧縮積立金	42,896千円	42,896千円
特別償却準備金	85,921千円	59,523千円
繰延税金負債合計	2,687,127千円	3,717,808千円
繰延税金負債純額	1,403,011千円	2,419,609千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(火災による損害の発生)

平成26年5月4日に、当社佐賀工場において火災事故が発生いたしました。

現在、関係当局のご指導を仰ぎつつ、復旧作業と併せて再発防止の徹底をはかっております。

このような状況下、現時点におきましては、撤去及び復旧に関わる費用並びに販売を含めた事業への影響額、また一方では損害保険査定額を合理的に見積もることは困難な状況であります。

(子会社への貸付)

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会決議により、SAGA TEKKOHSHO Mexicana,S.A. DE C.V.へ貸付を実施しました。

(1)資金の用途

財務体質の強化を目的として行うものであります。

(2)貸付金の内容

貸付金額	200,000千円
期間	平成26年6月5日から平成27年3月31日まで
調達方法	当社自己資金による
貸付金利	0.7%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	899,600	3,269,146
		(株)クボタ	620,984	848,884
		(株)佐賀銀行	2,409,974	539,834
		日産車体(株)	294,041	508,396
		ダイハツ工業(株)	195,391	356,197
		富士重工業(株)	97,881	273,282
		(株)オーハシテクニカ	319,028	270,216
		日野自動車(株)	121,000	185,251
		(株)東海理化電機製作所	50,000	86,700
		日産自動車(株)	82,100	75,532
		井関農機(株)	267,747	73,094
		日本精工(株)	51,856	55,071
		(株)小松製作所	21,000	44,898
		神鋼商事(株)	210,000	44,310
		(株)今仙電機製作所	32,500	41,827
		プレス工業(株)	52,453	19,617
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,790	11,381
		(株)テクノアソシエ	10,100	10,504
		九州重粒子線施設管理(株)	100	10,000
		(株)佐賀共栄銀行	63,375	7,137
		(株)日立製作所	8,842	6,737
		(株)戸上電機製作所	20,160	5,967
		新日鉄住金(株)	14,700	4,145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	660	2,909
		佐銀リース(株)	3,000	1,500
		(株)滋賀親蜻会	4	200
三菱農機(株)	42,150	0		
	小計	5,944,436	6,752,744	
	計	5,944,436	6,752,744	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,380,002	64,910	77,202	14,367,709	7,412,517	450,947	6,955,192
構築物	1,319,282	4,360		1,323,643	985,579	49,680	338,064
機械及び装置	30,624,816	586,000	190,629	31,020,187	27,064,214	1,276,859	3,955,972
車両運搬具	261,988	25,718	20,515	267,191	222,887	22,057	44,303
工具、器具及び備品	1,401,379	45,598	285	1,446,692	1,333,991	55,258	112,700
土地	6,075,824			6,075,824			6,075,824
リース資産	193,755	38,576	63,748	168,583	82,593	32,130	85,990
建設仮勘定	62,425	474,687	48,271	488,841			488,841
有形固定資産計	54,319,475	1,239,852	400,653	55,158,675	37,101,784	1,886,933	18,056,891
無形固定資産							
借地権				9,225			9,225
ソフトウェア				186,786	119,016	35,899	67,769
その他				14,669	2,237	299	12,432
無形固定資産計				210,681	121,254	36,199	89,427

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	めっき槽周囲排気ダクト	1式	15,000千円	(大町工場)
	空調設備(事務所)	1式	14,660千円	(大町工場)
機械及び装置	冷間圧造機、転造機(3組10号)	1台	74,952千円	(佐賀工場)
	地下水熱交換器(BC)	1式	42,591千円	(多久工場)
	冷間圧造機(1組4号)	1台	29,603千円	(多久工場)
	製品缶洗浄装置	1式	29,375千円	(藤沢工場)
	冷間圧造機(3組9号)	1台	27,338千円	(大町工場)
	冷間圧造機(1組10号)	1台	24,360千円	(大町工場)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	旧伸線酸洗工場電気設備	1式	53,353千円	(大町工場)
	旧伸線酸洗工場空調設備	1式	17,900千円	(大町工場)
機械及び装置	冷間圧造機、転造機(3組10号)	1台	36,841千円	(佐賀工場)

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,040	320	164	1,555	20,640
賞与引当金	958,000	1,109,000	958,000		1,109,000
役員賞与引当金	37,000	29,000	37,000		29,000
役員退職慰労引当金	122,790	21,870	82,210		62,450

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 本社
株主名簿管理人	神奈川県藤沢市高谷129番3号 藤沢本部
取次所	該当ありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき54円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	佐賀新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を受けなければならないことになっています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年12月20日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 祐 二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。